

議会だより

うちこ

vol.52

令和7年2月
発行

【ウィンタースポーツシーズン到来】
場所：ソルファオダ スキーゲレンデ

今年は選挙Year!!

P7

12月定例会 P2 ~ P5

常任委員会 P6 ~ P7

一般質問(4名) P8 ~ P12

研修報告 P13 ~ P14



定例会

12月 定例会

第142回定例会が
12月3日から20日までの
18日間の会期で開催されました。

令和6年度前期(4~9月) 財務監査の監査委員報告



監査委員
菊地 幸雄

代表監査委員
赤穂 英一

事務処理について、これまでに指摘等した不適切事例等については、本来の事務処理手順の遵守と管理者の事務管理を一層徹底することとして、再発防止策に取り組んでおり、問題なく事務遂行されている。ただし、一部の部署において、改善が不十分な事項も確認された。担当者の指導はもとより、管理者の決裁時のチェック等をしっかりと行い、事務管理を一層徹底されたい。

時間外勤務手当等について、複数の部署の一部の職員に見受けられていた時間外勤務の慢性化は、各種対策により組み改善傾向にあるが、有給休暇は、同一部署でも職員間の取得日数に大きな差がある。採用後間もない職員へは、特に配慮したい。職員は組織の財産であり、健康管理は各人の自己管理が重要であることは言うまでもないが、

地方自治法第199条第4項及び内子町監査基準に基づく財務監査を実施した結果、一般会計、特別会計及び内企業会計の各種事業は、前期(4~9月)において全体的には大きな問題もなく進捗しており、執行内容も概ね適正に処理されていると認めた。評価できる事項も多くあったが、今後、留意・検討されたい事項も見受けられた。主な意見は、次のとおり。

公営企業会計について、水道事業の料金回収率は、92・10%で必要とされる100%を下回っている。現在、使用料金の適正化の検討を進めている。下



財務監査の様子 (10月15 ~ 25日実施)

後期(10~3月)においても引き続き、各種課題に的確に対応されたい。

水道事業の使用料金は令和5年9月議会で、使用料金改定に係る条例改正が可決され、令和6年度以降、改善が見込まれているが、今回の財務監査時点で、使用料金の増加率が見込みを下回つていている。引き続き、下水道への接続率の向上策に取り組むとともに、施設利用率が低調な浄化センターについては運転の効率化を考慮し、維持管理費の抑制に一層努められたい。

3日	町長招集挨拶及び行政報告 議案提案
4日	一般質問(4議員) 条例改正10件 条例制定1件 報告1件 議認1件
6日	総務文教常任委員会 議会広報常任委員会 予算決算常任委員会
9日	全員協議会 議会運営委員会 各委員長から審査報告 追加提案議案
13日	内子町議会の解散に関する決議 議決(21件) ●事務組合規約変更1件 ●事務組合財産処分1件
20日	内子町議会の解散に関する決議 議決(21件) ●事務組合規約変更1件 ●事務組合財産処分1件

「議会だより」では全会一致で可決された議案及び、賛否の分かれた議案、討論などを抜粋して掲載します。

【議案】

報告、専決予算、発議案件以外は各委員会に付託され、審査及び採決後、13日に議決されました。
事務組合規約変更、事務組合財産処分案件については、20日即日議決されました。
委員会での審査内容は6~7ページに抜粋掲載しています。

◆全会一致で同意・可決された議案

付託先	(総) 総務文教常任委員会 (予) 予算決算常任委員会
-----	--------------------------------

条例の制定

◎内子町学校給食費条例の制定(総)

条例の改正

- ◎内子町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正(総) 7ページ
- ◎内子町職員の給与に関する条例の一部改正(総)
- ◎内子町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正(総)
- ◎内子町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正(総)
- ◎内子町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正(総)
- ◎内子町行政組織条例の一部改正する条例(総)
- ◎内子町総合計画審議会条例の一部改正(総)
- ◎内子町行政改革推進委員会条例の一部改正(総)
- ◎内子町職員定数条例の一部改正(総) 7ページ
- ◎内子町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正(総) 7ページ

指定管理者の指定

◎内子町移住体験施設(石置移住体験施設)の指定管理者の指定(総) 7ページ

補正予算

◎令和6年度内子町一般会計補正予算(第5号)ほか6補正予算(予) 6ページ

事務組合規約変更

◎愛媛県市町総合事務組合規約の変更

事務組合財産処分

◎愛媛県市町総合事務組合からの構成団体の脱退に伴う財産処分

◆賛否の分かれた議案

○: 賛成 ×: 反対 欠: 欠席

議案名	城戸司	塩川まゆみ	関根律之	向井一富	久保美博	森永和夫	菊地幸雄	泉浩壽	大木雄	山本徹	下野安彦	林博	山崎正史	寺岡保	議決結果
内子町議会の解散に関する決議	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	×	○	欠	否決



議会の解散には、「地方公共団体の議会の解散に関する特例法第2条第2項」の規定により、解散の議決には、「議員数の4分の3以上の者が出席し、その5分の4以上の者の同意がなければならない」とされている。(今回の場合は11名以上の賛成で可決となる。)

通常、議長は表決に加わらないが、議会の解散については議長にも表決権がある。

討論

同時選挙には投票率向上や経費削減の可能性があるとされるが、効果は実証されていない。選挙は民主主義の根幹であり、その費用は「民主主義のコスト」。費用対効果を重視する他の町の事業とは本質的に異なる。試算では削減額は7~800万円で、町の予算約120億の0.07%。年末年始を挟む日程での同時選挙は現職議員が圧倒的に有利になり、新規候補者の参入を阻害し議会の多様性確保が難しくなる。職員の時間外勤務などの負担増大も予想される。同時選挙は将来的に検討されるべきだが、今回の発議は時期的に内容的にも拙速すぎる。

塩川 まゆみ 議員



議員定数の削減、議員のなり手不足等を考慮しての報酬アップ、一問一答方式の導入、委員会方式の導入等、多くの改革を行ってきたが、同時選挙の話は協議をするだけで先延ばし何年経っても進まない。町長選挙の日程が決まって、議員発議を可決して初めて町長選挙と同日になる。「解散に関する決議案」を全員一致で議決し自主的に解散するのが内子町議会で優先される改革である。

下野 安彦 議員



経費削減効果は年間では200万円ほど。町民による町政への関心と参加意識を高めるために必要なコストだ。同時選挙は、町長選挙に立候補して落選した人が、次の町議選に立候補することが事実上できなくなる。これは、町長選挙に挑戦しようとする人の意欲が失われ、町長選が無投票になる可能性を高める。町長選、町議選とそれぞれの選挙を通じて民意が反映されることは、予算提案と執行を担う町長と、町政の監視・評価が求められる議会との二元代表制が健全に機能するために重要だ。

関根 律之 議員

同時選挙にすることで7~800万円を削減できると試算されている。この7~800万円を大きいととか、小さいととか。これを削減して、他のことに回すことができるのであれば、我々内子町議会が考えていことである。同時選挙だけではないが、変えられるものをしっかりと議論し変えていくことが大切である。問題を先送りにしないことが、内子町の予算を決め、町の将来を考えていく私たちにとって一番重要なと考えるので、この解散に対し、賛成という意思を強く表したい。

城戸 司 議員



二つの選挙が税金の無駄遣いという意見もあるが、首長と議員の仕事は根本的に違い、対峙する場面もある。しっかりと議論を重ねながら、内子町、町民の暮らしが良くなる方向に、それぞれ切磋琢磨しながら闘わせていくのが本来だと考えている。また、この段階で解散発議の提案をされたが、4月の選挙を予定していた新人候補者の芽を摘むようなことになりかねないと思う。

向井 一富 議員

一番大事なのは、経費の削減である。また、立会人を含む選挙従事者の負担軽減や交通手段を持たない有権者の投票への関心の高まりと負担軽減。有権者は同時選挙になることを期待しているという思いの点から賛成する。

泉 浩壽 議員

議決結果

賛成5、反対8で

否決

「内子町議会の解散に関する決議案」が提出

12月定例会において、内子町長選挙と内子町議会議員選挙を同時選挙とすることを目的として提出されました。決議の内容や、議会改革特別委員会や全員協議会での同時選挙の検討の過程は次のとおりです。

内子町長選挙と内子町議会議員選挙の同日選挙については、昨年6月に設置された議会改革特別委員会で議論されてきたが、結論が出ないまま現在に至っている。

しかし、同日選挙になれば、選挙執行経費の節減を図ることができるとともに、町民の関心が高まり投票率の向上も期待できる。さらに、1回の投票で済むことで有権者の負担を軽減できると考える。

このような効果は、議会に寄せられた町民からの要望書にも期待されており、私たち町議会議員は町民の声に真摯に耳を傾ける必要がある。また、限られた財源のなかで、削減できる経費は可能な限り削減することを検討することもその使命である。

以上のことから、内子町長選挙と内子町議会議員選挙を同時選挙するために、地方公共団体の議会の解散に関する特例法第2条の規定に基づき、内子町議会を解散する。

町長・町議同時選挙に向けた検討の過程

令和5年6月定例会（令和5年6月5日）

「町長選挙と町議選挙の同時選挙」等の議会改革課題を付議事件とし、議会改革特別委員会を設置する。

令和6年第6回議会改革特別委員会（令和6年5月17日）

同時選挙を実施するには、「90日特例」と「議会解散」の方法が考えられるが、「90日特例」は選挙管理委員会の意向により困難、「議会解散」は時間的な課題はもちろんのこと、議員多数の同意がなければ「議会解散」はできないことから、全員協議会で議員全員の意見を聞いたうえで、改めて検討することとする。

令和6年第5回全員協議会（令和6年5月17日）

「議会解散」について、全議員の意見を聞いた結果、今期に「議会解散」を決断することは時間的に困難であるという意見が多数を占める。しかし、一方で、先送りを繰り返していると、いつまでたっても同時選挙は実現しないという意見もある。

現状としては、「議会解散」には議員の5分の4の賛成が必要ということもあるため、「議会解散」は前に向いて進めない。いずれにしても、今後は町民に理解を得ながら同時選挙の取り組みを進めることとする。

令和6年第7回議会改革特別委員会（令和6年6月6日）

全員協議会において「議会解散」は、今期においては困難という意見が多数を占めたため、「90日特例」を活用して同時選挙を実施できないか、選挙管理委員会との意見交換会を実施するよう申し入れを行うこととする。

令和6年第9回議会改革特別委員会（令和6年7月12日）

内子町選挙管理委員会との意見交換会を実施。

選挙管理委員会は、「町長や副町長が不在となることによる行政の停滞などのデメリットが発生することが町民の理解を得ることが難しいと判断し、「90日特例」を適用しての同時選挙の執行は困難と結論づけている」とした。



「90日特例」

同一地方公共団体の議会の議員と長の任期満了日が90日以内にある場合における議会の議員及び長の任期満了による選挙の期日の特例（公職選挙法第34条の2）



予算決算常任委員会

◎令和6年度内子町

一般会計補正予算（第5号）

人事院勧告にともなう人件費の調整と、まちづくりの柱としている「魅力ある風景や生活の基盤整備」、「観光振興」、「農林業の活性化」、「災害対策」等についての予算

母子保健に関する記録の電子化機器整備 198万円

母子保健課

DXが進められるなかで、健診等のデータを電子化するものだが、将来的には、母子手帳などを電子化することも、今後の計画として考えられる。

母子保健の電子化の具体的な計画は。

上芳我邸のネットワーク機器設定期費 121万円

保健福祉課

DXが進められるなかで、健診等のデータを電子化するものだが、将来的には、母子手帳などを電子化することも、今後の計画として考えられる。

総務文教常任委員会

町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償改正

非常勤特別職の氏名の公表・非公表の基準は定めているのか。

答 総務課

明確な基準は定めていないが、基本的には公表すべきだと考えている。プライバシーに関することなど、協議する内容によつては非公表にすべきと考えている。

町職員定数条例の一部を改正

職員の定数を部局間で調整（町長部局194→209、教育委員会部局65→50）

地域づくりは他部局と連携を取りながら行うものなので、職員の増減が地域を支える力に影響を及ぼすものではないと考える。

答 総務課

地域づくりは他部局と連携を取りながら行うものなので、職員の増減が地域を支える力に影響を及ぼすものではないと考える。



石畠移住体験施設

上芳我邸の内子中学校を経由して、無線LANのネットワーク機器を整備しなければならない理由は。

答 総務課

明確な基準は定めていないが、基本的には公表すべきだと考えている。プライバシーに関することなど、協議する内容によつては非公表にすべきと考えている。

町職員定数条例の一部を改正

職員の定数を部局間で調整（町長部局194→209、教育委員会部局65→50）

答 総務課

地域づくりは他部局と連携を取りながら行うものなので、職員の増減が地域を支える力に影響を及ぼすものではないと考える。

機能別消防団員制度を導入

具体的な役割について、マニュアルなどを整備すべきでは。

答 総務課

施行日までに要綱を定めたい。

町移住体験施設（石畠移住体验施設）の指定管理者の指定

これまでの利用実績は。

答 総務課

平成31年2月から、現在も居住し活用されている。

町職員定数条例の一部を改正

職員の定数を部局間で調整（町長部局194→209、教育委員会部局65→50）

答 総務課

地域づくりは他部局と連携を取りながら行うものなので、職員の増減が地域を支える力に影響を及ぼすものではないと考える。

機能別消防団員制度を導入

具体的な役割について、マニュアルなどを整備すべきでは。

答 総務課

施行日までに要綱を定めたい。

町移住体験施設（石畠移住体验施設）の指定管理者の指定

これまでの利用実績は。

答 総務課

平成31年2月から、現在も居住し活用されている。

町職員定数条例の一部を改正

職員の定数を部局間で調整（町長部局194→209、教育委員会部局65→50）

答 総務課

地域づくりは他部局と連携を取りながら行うものなので、職員の増減が地域を支える力に影響を及ぼすものではないと考える。

令和7年4月20日(日)は、任期満了に伴う内子町議会議員選挙の投票日です

告示日／令和7年4月15日(火)

選挙に立候補、投票するには

内子町に住所を持つ満18歳以上の日本国民で、住民票がつくられた日から引き続き3か月以上、内子町の住民基本台帳に記録されることが条件です。
投票は18歳以上、立候補は25歳以上からできます。

進学や仕事などで内子町を離れている場合でも、不在者投票ができます

内子町の選挙管理委員会に、直接または郵便等で投票用紙、投票用封筒及び不在者投票証明書を請求します。この場合、どこで投票したいかを伝えます。
交付された投票用紙などをそのまま持参して、投票日前日までに投票する市区町村の選挙管理委員会に出向きます。
※封筒の中の不在者投票証明書は開封しないでください。投票用紙にあらかじめ記入しないでください。

選挙違反は「犯罪」として処罰の対象となります。候補者や選挙事務所関係者だけでなく有権者にも適用されます。

買収罪、利害誘導罪、選挙妨害罪、投票に関する罪などがあります。
選挙権・被選挙権の停止や連座制も適用されます。



選挙違反と罰則
総務省ホームページ
QRコード

家具等を固定する器具の購入及び設置に要する経費補助 45万円

答 総務課

器具を購入した販売店で設置をする費用についても、器具を自分で設置できない場合の対応はどう考えているのか。



町村団地（小田）の全景

工事期間が長引くことが想定されるが、現在の入居者が住めなくなることが考えられるが、どのような対応を考えているか。

答 建設デザイン課

同じ団地に同様の空き室があるので、一時移転いただき工事を進める予定である。

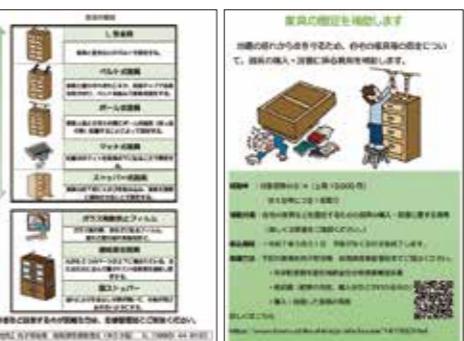
一番古いスクールバスは、平成9年に登録したバスということで、子どもたちを運ぶ車両なので、できるだけ早めに更新すべきでは。

答 総務課

スクールバス修繕料 96万円

一番古いスクールバスは、平成9年に登録したバスということで、子どもたちを運ぶ車両なので、できるだけ早めに更新すべきでは。

答 総務課



QRコード

家具固定補助の啓発チラシ

時間外勤務手当が減額になつている理由は。

答 保健福祉課

今年度のこれまでの時間外勤務実績に基づき減額した。

答 保健福祉課

今年度のこれまでの時間外勤務実績に基づき減額した。



子どもたちを運ぶバス。早めに更新を

相次ぐ大規模自然災害に対し、個別避難計画策定を急げ



むかい ひとみ
向井 一富 議員

【災害時の身体障がい者や高齢者の避難】

問 令和3年5月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者にかかる個別避難計画の作成が努力義務化されたが、内子町の現況は。

答 令和6年4月1日現在の全国的な進捗率では、作成率20%以下の自治体が51・3%と半数を超えており、県下の市町の進捗率は9市町が20%以下となっている。

内子町は、進捗率が1・95%と遅れており、介護や障がい福祉サービスの計画を立てる事業所、また、自主防災組織などに協力をいただきながら作成作業に取り組んでいる。

「一人暮らし高齢者等の終活支援」

【マイナンバーカードの健康保険証、運転免許証の一本化】

問 内子町の高齢者人口、高齢化率、単身高齢者世帯数、そのうちの生活保護世帯数は。

答 令和6年10月1日現在で、高齢者人口が6220名で、高齢化率は42・0%、単身高齢者世帯は、令和6年4月1日時点で、1602世帯、生活保護世帯は46世帯である。

問 全国の自治体の中には、生前の意思を登録する終活支援事業があるが、内子町でも取り組んでいます。

答 内子町においては、高齢者教室で終活に関する講演の開催。社会福祉協議会では、エンディングノートを用いるなど、生前にやっておくべきことを学べる機会を提供するなどに努めている。

身寄りのない方については、資産管理、任意成年後見制度の紹介など、各機関との相談体制を整えている。

【スマート農業技術活用促進法】

問 令和6年6月14日に法律が成立し6月21日に公布され、10月1日に施行された。このスマート農業技術の活用促進法の内容は。

答 この法律は、スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の生産方式の導入に関する計画と、スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画でできており、これらの計画を作成し国の認定を受ければ、日本政策金融公庫の長期低利融資他、行政手続きの簡素化

補聴器購入助成金上限3万円 当面増額なし



せきね のぶゆき
関根 律之 議員

【他の町営住宅に移転はできるか】

問 内子町営住宅条例では、町営住宅の設置目的を「住宅に困窮する低所得者などに低廉な家賃で入居させる」とある。町営住宅団地の総管理戸数255戸に対し、入居が210戸と少ないのはなぜか。

答 耐震化ができる古い住宅は募集を停止している。現在入居できる空き戸数は3戸で、ほぼ満室状態。

問 木造で昭和56年以前に建築された町営住宅はいわゆる耐震基準を満たしていないが、入居している11戸15人に移転を勧められないか。

答 入居者は高齢の方が多く、要望はない。今後、入居者の意見をうかがい、転居等の対応を検討したい。



建替計画がある町営柿原団地

問 小田の町村団地は、管理している16戸のうち、半分以上空きがある。家賃を下げて入居者を増やす取り組みが必要では。

答 同団地は特定優良賃貸住宅であり、世帯用で家賃は4・8万円と高額である。現在、愛媛県と協議を行っており、家賃の軽減を検討したい。

例えば、ドローン等の飛行許可などで優遇措置が受けられる。

問 全国的に図書館とカフェが併設しているところもある。図書情報館も導入しては。

答 本の破損、破れ等が増える」とかに読書を楽しみたい方の支障になる恐れがあることなどの理由により、開館当初から飲食は禁止しており、カフェの併設の導入は考えていない。



町民の知のよりどころ図書情報館

【図書情報館の利用促進】

【マイナンバーカードの健康保険証、運転免許証の一本化】

問 令和7年3月24日からマイナ免許証が導入される。どのような手続をきの流れになっていくのか。

答 マイナ免許証には、メリット、デメリットそれぞれがあるので、利用される方が内容をよく確認して所持形態を選択する必要がある。マイナ免許証の申請について手書きを行う。なお、内子交番でも申請が可能となっている。

問 全国の自治体の中には、生前の意思を登録する終活支援事業があるが、内子町でも取り組んでいます。

答 内子町においては、高齢者教室で終活に関する講演の開催。社会福祉協議会では、エンディングノートを用いるなど、生前にやっておくべきことを学べる機会を提供するなどに努めている。

身寄りのない方については、資産管理、任意成年後見制度の紹介など、各機関との相談体制を整えている。

【スマート農業技術活用促進法】

問 令和6年6月14日に法律が成立し6月21日に公布され、10月1日に施行された。このスマート農業技術の活用促進法の内容は。

答 この法律は、スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の生産方式の導入に関する計画と、スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画でできており、これらの計画を作成し国の認定を受ければ、日本政策金融公庫の長期低利融資他、行政手続きの簡素化

問 加齢による難聴の進行度合いを判断するため、特定検診で希望者に聽力検査を有料で実施できないか。

答 システム改修が必要なことや、県内自治体での実施実績がないなど、現時点では実施できない。

内子町の「顔」、JR駅前地域の充実を



しおかわ 塩川 まゆみ 議員

【歴史的資源の保存活用】

現在町内に存在する指定文化財の点数、またその管理体制は、国や県から予算措置はあるのか。

答 国指定は24点、県指定は7点、町指定は94点で合計125点。教育委員会や担当課が直接管理しているものもある。年に一度、町が依頼したパトロール隊が管理状況を確認している。管理に関しては国や県からの予算措置はない。

問 「内子町文化芸術推進基本計画」は総花的なものであり、歴史資源の保存活用に関する施策を強力に推進する根拠の計画としてはやや不十分に感じられるが。

沖縄県宜野座村行政視察研修

令和6年10月26日から28日の3日間、内子町の姉妹町村提携を結んでいる沖縄県宜野座村に、まちづくり組み、そして議員間交流を目的に行政視察を行った。



研修の様子

宜野座村は6400人程の人口規模ではあるが、毎年、人口は増加傾向にある。その主な要因は社会増とされたいるが、合計特殊出生率も全国平均より高く、毎年、出生数も同じ水準を維持し続けていることから、宜野座村の子育て支援の取り組みについて研修した。



「子育て支援の取り組み」について研修

〈子育て環境の充実〉

内子町には保育園が3園あり、全ての保育園で延長保育を実施している。また、宜野座村には、現在、小学校が3校、中学校が1校と県立の宜野座高校があり、子どもたちの学力向上と高校存続を目的に、中学生から高校生までを対象に、受講料無料の村営学習塾「21世紀みらい」を開講するなど、子育て・教育環境の充実にむけた取り組みが紹介された。



阪神タイガースのキャンプにも使用される野球場

18歳までの子ども医療費の無償化は平成29年度から実施しており、幼稚園・小学校・中学校の給食費の無料化を令和3年度より実施している。また、中小学生の県外派遣経費の全額補助や英語検定・漢字検定等の検定料の補助を行っている。今後、これらに取り組む大きな課題として、人材の確保を挙げられている。

まちづくりの取り組み有効活用し、住民サービス向上に努めていた。

今回の行政視察は、村議会と町議会の未来にむけた交流も目的としており、村議会の招待のもと、「宜野座村まつり」にも参加した。村内外、沖縄県内外から多くの参加者で賑わい、内子町のブース（からり、せせらぎ）も含め、多くのブースが軒を連ね、参加者全員が楽しめるイベントであった。これらの産業の創出により村民の雇用を創出するなど、常に時代を先取りした事業に取り組む姿勢がうかがえた。

宜野座村と当町との歴史的・地理的背景は違うが、子育て支援や地域産業・観光産業の発展の課題は同じであり、今後も議会として情報交換を進め、町の発展に寄与していくたい。



宜野座村議員の皆さんと

【地域おこし協力隊】

現在町内に存在する指定文化財の点数、またその管理体制は、国や県から予算措置はあるのか。

答 地域の課題や価値の創造などについて地域と行政が一緒に考え、その最も有効な実現手段が外部人材の導入となった場合に、協力隊の募集を検討する。その後、受け入れ目的や達成したいミッション、活動内容や求める人物像を整理して、町の理事者と課長級職員で構成する政策会議において協議・検討し、募集の可否を決定する。

問 職種や地域を決定する基準は。

来年度から複数年にわたる「内子町文化財保存活用地域計画」を整備して、文化財を点ではなく地域の面として捉え、有機的な連携のなかで保存、管理そして活用していくことを考えている。文化財の一番の課題は管理で、地域の人口減少もあり行き届いていない。今後、地域計画を整備してフォローしていくたい。

【内子駅前交流計画】

「内子駅前交流計画」の後期の主な成果は。

答 駅隣接の観光案内所「旅里庵」では、タクシー券、レンタサイクル利用、伝統文化施設の入館券や手荷物預かりサービスがついた旅行商品などの販売を行い、観光客の利便性向上に努めている。また、二次交通対策としてE-バイク等52台を導入、レンタサイクル事業を強化した。令和元年にはカーシェアリングの実証実験も行った。

問 計画の中に超小型七ビリティの導入もあったが、令和6年6月から

パートタイムの会計年度任用職員は、以前は不可だった兼業が部分的に認められるようになつたことで、起業や就業に向けた準備がしやすくなつた。また、健康保険や有給休暇などの福利厚生が充実、勤務管理と事業の進捗確認がしやすいなど、委託型に比べて、隊員にとってだけでなく、受け入れ側にも利点が多い。個別の事情に応じて委託型への変更にも柔軟に対応している。

町で運用中の2人乗り電気自動車は、なぜ駅前ではなくビジターセンターへの配置が優先されたのか。

答 充電設備や維持管理等の問題から今回は配置を見送ったが、今後内子駅への配置について関係機関と協議を進めていきたい。



駅前、さみしいでしょう…

10月7日地域おこし協力隊事業の先進自治体として注目を集める西予市を訪ね、担当課、現役隊員、市議会議員による研修を受けた。

地域おこし協力隊は平成21年からスタートした国の事業で、西予市では現在県内最多の25名が活動中である。市は、様々なミッションに柔軟に対応できるよう、また隊員の生活や定住に向けた支援ができるよう、従来の会計年度雇用型(雇用型)に加え、平成28年より県内初の個人事業主型(委託型)の募集を開始。これまでに雇用型27名、委託型42名、合計69名を受け入れ。令和6年度の新規隊員8名は全員が雇用型。



西予市議会議員も参加した研修の様子

館である「地域づくり活動センター」を拠点とする。各団体がミッションを設定し、現在16の組織に協力隊を配置、他に市全域を活動範囲とする団体が4。ミッションの例としては農業(柑橘、トマトなど)、公営熱

特產品開発、移住コーディネーターなど。農業に力を入れたい市としては、農業担当の隊員を最低1名、全地域に導入したいのこと。

「なぜ西予市には協力隊が多いのか」について、隊員のヒアリングによると、生活面・活動面・定住面で地域全体から支えられないと感じる柔軟に活動できるなどの意見があつた。年代は20~50代で、20代と30代で半分以上。前住所は関東が44%、近畿が28%。行政からの支援としては「環境づくり」や研修・サポート体制の充実、支援団体も含めた個別ヒアリングなどが挙げられた。

令和6年10月1日現在の定住率は、卒業生44名中、愛媛県在住が29名(定住率65.9% ※全国平均64.9%)、うち西予市在住が25名(同56.8% ※全国平均52.0%)と高い。現役隊員からは、現場のリアルな話を聞かせていただいた。地域に溶け込み、愛着をもって活動されていることが伝わってきた。

10月4日内子分庁委員会室にて、内子町社会福祉協議会が運営する内子・五城・くるみ・大瀬保育園の園長ら6名と意見交換会を行った。

保育士の待遇改善の実態は

本年度4月から国による4~5歳児を見る保育士の配置基準の見直しに伴い、町内の各保育施設の年齢別の園児数・保育士数の状況を確認した。新入園児が減少傾向にあるのに伴い、今年度は各園で地域全体から支えられないと感じる柔軟に活動できるなどの意見があつた。年代は20~50代で、20代と30代で半分以上。前住所は関東が44%、近畿が28%。行政からの支援としては「環境づくり」や研修・サポート体制の充実、支援団体も含めた個別ヒアリングなどが挙げられた。

昨年より入園児が減っており、4歳児の園児に対する保育士の数は、国の基準より余裕がある状態であった。今後数年で町内の子どもの出生数は減少傾向が見込まれることから、保育士不足は落ち着いてくるのではという話もあつた。しかし、園児の数は減つても、どもの出生数は減少傾向が見込まれることから、保育士不足は落ち着いてくるのではという話もあつた。しかし、園児の数は減つても、どもの出生数は減少傾向が見込まれることから、保育士不足は落ち着いてくるのではという話もあつた。しかし、園児の数は減つても、

善交付金も活用し)、年収ベースではほぼ変わらないという答えだった。また、長時間労働は、ICT機器の利用により業務改善が進んでいるようだ。

保護者の要望などは

保護者同士の交流・懇談の機会があるかの質問には、年間でクラス懇談会や参観日等を計画しているが、保護者の勤務が忙しいなどで集まりにくい状況も示唆された。19時までの延長保育を利用している保護者が、小学校に入学すると18時以降に預かる施設がないので、要望が出ていたという意見があった。

質疑では、町立こども園で働く町職員と、社会福祉協議会の保育園の保育士での賃金格差の実態を短時間保育(8時間)から長時間保育(11時間)を利用する保護者の割合が増えており、朝は7時から、夜は園により18時から19時まで保育士が必要な状況は変わらない見込み。



現状説明や課題などについて、意見交換が行われました。

傍聴席から

70代女性



町営住宅の現状を考えながら、高齢者入居者が健康な生活ができるよう手立てや補聴器購入の補助金についての質問、町内の文化財や伝統芸能、内子駅前の活性化などについての質問・・・と真摯に行われました。

一般質問を聞いてみると、議員さんたちは私たちの生活要求や願い、内子町の文化、伝統を守っていくことの大切さを熱心に代弁してもらっていることがわかり、とても有意義でした。

政治といえば、難しくて近寄りがたいものというイメージがありますが、傍聴してみると、とても身近なものに感じられました。

皆さんも、時間があるときに足を運んでみられてはいかがでしょうか。



- 12日 “社会を明るくする運動”内子町大会(議長)
- 13日 第68回町村議会議長全国大会(議長)
- 15日 全員協議会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 知事との意見交換会(議長)



- 3日~20日 内子町議会12月定例会
- 4日 議会広報常任委員会
- 6日 総務文教常任委員会
- 9日 予算決算常任委員会
- 全員協議会
- 議会運営委員会
- 19日 大洲地区広域消防事務組合議会定例会(大洲市)
- 大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合議会定例会(大洲市)
- 大洲・喜多衛生事務組合定例会(大洲市)
- 26日 議会広報常任委員会
- 愛媛県町村議会議長会第3回全員協議会(松山市)(議長)



- 10日 内子町商工会新年懇談会(副議長)
- 11日 大洲市合併20周年記念式典(議長)
- 12日 令和7年内子町20歳の記念式(議長)
- 議会広報常任委員会
- 議会運営委員会
- 17日 全員協議会
- 内子町議会臨時会
- 19日 第46回内子町新春俳句大会(議長)
- 原子力規制委員会との地元自治体との意見交換会(西予市)(副議長)
- 内子町社会福祉大会(議長)
- 総務文教常任委員会地域おこし協力隊員懇談会

議会の主な活動

議会の主な活動

尋ね(国による民間保育園の待遇改善交付金も活用し)、年収ベースではほぼ変わらないという答えだった。また、長時間労働は、ICT機器の利用により業務改善が進んでいるようだ。

VOICE ~みなさまのこえ~

内子の冬。熱い場所。ソルファオダスキーゲレンデ

内子町役場小田支所 小田深山森興係

あまごいやま

しんこう

たかもと

きょうすけ

高本 匠介

ソルファオダスキーゲレンデは標高1,213mの雨乞山山頂からスタートする四国最長1,200mのアイデアルコースと、斜度8度、延長400mのファミリーコースをメインに、上級者から初心者、家族で「雪」を満喫できる、冬季において内子町また四国地域内においても、最も熱気を感じる場所です。

リフトで頂上に降り立つと、石鎚山や松山平野など、四国の壮大なパノラマに向けて、絶景滑走を楽しめます。

様々なコースがあり、モーグル(こぶこぶ)コースや、スノーボードでジャンプや横滑りを楽しめるコース、特に中央にある「深山王」と名付けられた大ジャンプ台では、上級者の方が様々なパフォーマンスジャンプに挑戦されています。また、「雪遊び広場」では、ソリやタイヤチューブで滑ったり、雪合戦や雪だるまを作ったり、寝転んだりと、家族や初心者の方も思い思いに雪を楽しめています。お昼、食堂でのカツカレーや牛もつ定食も、とてもおいしいと評判です。

小田深山は、四季様々な自然の「彩り」を感じられる場所です。是非、小田深山に訪れていただき、いろいろなアイデアをお聞かせいただきたいと思います。

【議会だより】町民のみなさんより貴重なご意見が届いています。

議会のWeb配信やアーカイブ配信があればぜひ見たいです。「議会だより」では分からぬ議場の様子を知ることで、町政への参加意識が高まるのではないかと思います。



(40代 女性)

本会議開会中に本庁・分庁・小田支所のロビーのモニターで生中継しています。町民の皆さんからご要望の多かったインターネット配信は、2024年9月議会から開始しました。こちらは生中継ではなく録画で、本会議終了後1週間程度でホームページから視聴可能になります。ぜひご覧ください。

選挙公報の要否について、現時点では作成・配布は難しいとのことでしたが、町民が各候補者の持つ地域の将来像やビジョンで選択し、投票することで、町政をより身近に感じることにつながると思います。ぜひ次回町長選挙及び町議会議員選挙でも、引き続きご検討いただければと思います。

(40代 女性)

選挙管理委員会の見解では発行は難しいとのことですが、全国にはネットなどを活用した実施例もあります。議会としても引き続き求めていますが、ぜひ町民の皆さんからも希望の声をお届けください。

募集中

「議会」「議会だよりうちこ」にご意見をお寄せください。また、「議会だよりうちこ」に掲載する季節行事や風景などの写真も募集しています。右記アドレスへ送付してください。

ご利用ください!

【QRコード】

内子町ホームページ「議会事務局」へつながります。



議長のスケジュールと
交際費を掲載中!



議会事務局メールアドレス
gikai.jimukyoku@town.uchiko.ehime.jp

編集後記

広報委員の2年の任期が間もなく終わります。18歳からの投票権を意識して少し手前の中学生にも読んでもらえるような紙面づくりを心掛けました。こども議会特別号も発行できたり、中学生も読んでくれてるかな?

(城戸 司)

【議会広報常任委員会】

委員長／城戸 司
副委員長／関根 律之
委員／山崎 正史
委員／泉 浩壽
委員／塩川まゆみ

次の定例会は 3月 4日(火) 開会予定です。

議会だより うちこ

令和7年2月発行

16